

# 第3回定例道議会報告

2026年10月2日  
北海道議会 民主・道民連合議員会  
政策審議会 会長 畠山 みのり

第3回定例道議会は9月8日（火）に開会し、令和8年（2026年）度一般会計補正予算案、「北海道地域未来基金条例」案、「国際刑事裁判所（ICC）による国際秩序を支持する決議」「米国産バレイショ生塊茎の輸入解禁要請に対する厳格な対応を求める意見書」などを可決し、10月2日（金）に閉会した。代表質問には沖田清志議員（苫小牧市）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、経済と雇用対策、観光施策、第1次産業の振興、教育課題等について知事及び教育長の所見などを質した。

## 1 主な審議経過について

### 【一般会計補正予算】

開会日の8日に、総額390億100万円の令和8年度一般会計補正予算案が提出された。補正予算案には、経済対策として中小企業者等の資金繰りを支援するための融資枠拡充のための預託金57億8200万円、北海道地域未来基金積立金124億6800万円、道路補修や河川整備等の特別対策事業費等として68億円などが計上された。

### 【代表質問 沖田清志議員（苫小牧市）】（抜粋につき代表質問の要旨も参照のこと）

知事の政治姿勢等、行財政運営、防災・減災、医療課題、建設政策、経済と雇用対策、観光施策、エネルギー政策等、交通・物流政策、環境等政策、第1次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、教育課題の14項目について質した。

**知事の政治姿勢等**では、①人口減少対策、②地域未来戦略、③副首都構想への対応の3点を質した。人口減少対策では、結果として人口減少は加速し政策の検証や反省の必要性を質したが、知事は、課題は認識しているが、施策そのものは概ね順調に進んでいるとの持論を展開した。地域未来戦略では事業効果を人口減少地域や地方の活性化とどう結び付けるのかを再三追及したが、「地域の実情に向き合い安心して暮らし続けられる北海道の実現に取り組む」との答弁だった。

副首都構想に関しては、議会提案を経ずに大阪府と連携協定を結び道民不在の独断専行となっている点等を指摘した。特に既存のバックアップ拠点構想や防災庁の本道誘致、道州制特区との整合性についても明確な考え方は示されなかった。

**行財政運営**では①地域振興の推進、②地域未来基金、③カスハラ対策の3点を質した。

地域振興の推進では、地域の暮らしを支える医療や福祉、地域交通などの重要性を質したが、産業クラスター形成等による未来への投資効果に偏重した答弁が目立った。地域未来基金の使途や運用計画については、次の4定議会までに示すと答弁があった。

改正労働施策総合推進法によるカスハラ対策にかかる事業主としての道の対応に関しては、職員からのカスハラ相談が12件あったことと、指針やガイドラインを通じて適切に対応する旨の答弁があった。

**防災・減災**では、避難所の猛暑・厳寒期の対応に加え、車中泊避難者へのガソリン確保などの必要性を指摘したところ、車中泊避難者への対応も盛り込んだ地域防災計画の見直し等に取り組んでいくとの答弁があった。

**医療課題**では、①地域医療構想、②病院の再編統合等を質した。医療は重要な生活インフラであり、通院の移動手段の確保や訪問診療、オンライン診療などの対策の重要性を質したが、医療提供体制の構築に取り組む地域を支援していくとの答弁にとどまった。

**建設政策**では、①インフラの老朽化対策、②高規格道路のミッシングリンク解消を質した。高規格道路の計画総延長に対する開通率は68%と全国平均の92%から大きく乖離し

ており、地域産業の持続的な成長や地域住民の安全・安心のためにも今後の工程の開示を求めたが、「国に対し求める」との答弁だった。

**経済と雇用対策**では、①物価高対策、②中小企業の賃上げについて質した。特に道内雇用の8割を占める中小企業の賃上げ支援策を質したが、取適法の周知徹底や道政労使会議構成員との連携などオール北海道で環境整備に努めるとの答弁で、具体的な支援策は示されなかった。

**観光施策**では、①観光振興、②I Rについて質した。特にI Rは「基本的な考え方」においても、申請の判断基準や申請の可否を含めたスケジュールなどが一切示されていないことを指摘したが、「道民理解を促進しながら北海道I Rの可能性を追求する」との答弁を脱しなかった。

**エネルギー政策等**では、①泊原発の再稼働、②高レベル放射性廃棄物の最終処分場について知事の所見を質した。泊原発の再稼働容認の判断基準となった再稼働後の電気料金については、値下げまで相当の期間を要するため、北電から現況報告を求めるべきと指摘したが、できるだけ早く還元するよう求めると繰り返した。

**交通・物流政策**では、①地域公共交通の維持・確保、②新千歳空港アクセスの機能強化、③北海道新幹線札幌開業延期への対応、④物流の確保の4点について質し、特にJ R北海道の黄線区維持に向けては、知事自らが具体的に行動を起こすべきと指摘したが、「国やJ R北海道と調整しながら関係者と連携を図り検討を進める」との従来の答弁にとどまった。

**環境等政策**では、再生可能エネルギーの導入拡大と大自然や野生生物との共生を、イングランドの生物多様性ネットゲインを例示して質した。知事からは本道の生物多様性の保全や、その回復と創出に向けたネイチャーポジティブへの取組に言及があった。

**第1次産業の振興**では、①農業政策において、食料安全保障と農政改革、米国产食用バレイショの水際対策、②水産政策では海洋環境の変化に対応した栽培漁業、サーモン養殖事業への支援、③道産木材の利用拡大について質した。

特に米国产食用バレイショの水際対策に関しては、バレイショの全国生産の8割を占める本道農業を守るためにも、輸入解禁に対して道独自の条例制定など強い姿勢を再三求めたが、「国に対して厳格な対応を求める」という答弁に終始する知事からは、本道農業を守る決意は感じられなかった。

**人権等施策**では、性的マイノリティの諸課題に関して、平成15年の人権施策推進基本方針策定から10年経過し、当事者にとって暮らしやすい環境になっているのか、L G B T理解増進法に基づく国の基本計画への対応と併せて再三質したが、「関係機関との役割分担の下、必要な施策の検討を進める」と、定型的な答弁に終始した。

**北方領土返還要求運動等**では、プーチン大統領の択捉島訪問などに対し、知事自らが在札幌ロシア連邦総領事館に赴いて抗議や要望を直接伝えるべきではないかと指摘したが、知事は「様々な機会を通じて国に要請する」と繰り返すにとどまった。

**教育課題**では、①教員の確保、②教員の働き方改革について教育長の所見を質した。

教員の確保に向けては、厳しい勤務実態の正しい理解も重要であり、道教育大との連携について質したが、「みらいの教員プロジェクト」を通じて教員確保の効果的な施策となるよう大学と連携して取組を進めるとの答弁に終始した。

採用数の確保や代替教員の機動的配置などを求めたところ、休職者数を見込んだ採用者の決定や代替教員の安定的確保の為の加配定数の活用、道外での移住フェアへの出展などの答弁があった。

## 2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

◎国際刑事裁判所（ＩＣＣ）による国際秩序を支持する決議

- ◎政党交付金制度の運用の見直しを求める意見書
- ◎若い世代の政治参加の拡大を求める意見書
- ◎国際刑事裁判所赤根智子所長に対する制裁措置の撤回を求める意見書
- 多様化する情報利用環境に対応した災害・緊急情報伝達体制の強化を求める意見書
- 成人の軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入支援等の充実を求める意見書
- 米国産バレイショ生塊茎の輸入解禁要請に対する厳格な対応を求める意見書
- 月経随伴症状に係る児童生徒への配慮を求める意見書
- プーチン・ロシア大統領の北方領土上陸に関する抗議を求める意見書
- ＪＲ二島会社及び貨物会社の経営安定化に関する意見書

## 3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

沖田 清志 議員（苫小牧市）

### 1. 知事の政治姿勢等について

#### (1) 人口減少対策について

○人口減少や少子高齢化が進む中、これまでの鈴木道政の政策をどう評価しているのか。

●人口減少は依然厳しい状況。自然減・社会減対策の両面から粘り強く取組む。

<再質問>

○道政課題が山積する中、反省すべき点は反省しながら建設的に取組む姿勢が重要。

●現状を直視し、地域の実情を踏まえ、市町村等と連携して人口減少の課題に取り組む。

<再々質問>

○達成目標や評価基準により検証・反省し、見直すべき施策は見直す姿勢が必要。

●政策評価では約８割の施策が順調または概ね順調。引き続き地域の実情に向き合う。

#### (2) 地域未来戦略について

○戦略産業クラスター計画の全道への効果と、食・観光などの重要施策の位置づけは

●企業誘致や道内企業の取引拡大などで全道へ波及させ、食・観光もプラン等策定する。

<再質問>

○食・観光もプラン等に位置付け、基金活用の市町村事業など幅広い施策を講じるべき。

●基金は、道の取組や市町村支援に活用想定。制度の全体像を次の定例会までに示す。

<再々質問>

○各地域が元気になり道全体の活力につなげる取組の具体的な考え方を早急に示すべき。

●国や関係機関と連携し、地域の特性を踏まえた企業誘致や産業振興など着実に進める。

#### (3) 副首都構想への対応について

##### ①副首都指定の意義等について

○指定による全道的メリット、生活への影響は。市町村・道議会への説明はいかに。

●国の拠点や交通施設整備等で経済活性化を期待。市町村等に説明情報提供は行った。

○札幌一極集中を懸念、地方への効果は。また、重要政策だが道民不在で進んでいる

●道全体が経済圏として重要性も高まり、豊かさにつながる。今後も情報提供に努める。

##### ②機能連携等について

○大阪府との連携の意義や効果、札幌市との機能・役割分担等のあり方をどう考えるか。

●異なる強みで多極分散型経済圏形成につなげる。札幌市と連携協約を前提に検討する。

<再質問>

○他の候補地と連携協定を締結する考えはあるのか。大阪府と連携の選択理由はいかに。

●災害への備えや経済連携のため大阪府と協定締結。必要性あれば他地域とも検討する。

##### ③既存施策との整合性等について

○バックアップ拠点構想等との整合性、副首都指定による財源確保の見込みはいかに

●既存の取組と副首都法の目的は整合し、引き続き取組む。財政措置等は国に求める。

<再質問>

○防災庁誘致やバックアップ拠点構想の事業実装、今後のスケジュール感はいかに。

●継続し国等に要望してきた。副首都法との整合を図り適切なタイミングで働きかける。

<再々質問>

○副首都構想と道州制特区の整合性も含め、今後どのように分権議論を進めるのか。

●道州制と基本的な考え方は合致している。関連施策の整合性に留意しながら取り組む。

(4) 夕張市への支援について

○財政再生後の夕張市をどのように支え、持続可能な地域づくりにつなげていくのか。

●人的、財政的支援を行ってきた。今後も政策立案など自律への円滑な移行を支援する。

<指摘>

○財政再生計画終了後も夕張市を取り巻く環境を踏まえ、継続的な支援を強化すべき。

## 2. 行財政運営について

(1) 地域振興の推進について

○国の財政措置等に依存せず、連携地域別政策展開方針を軸に地域活性化を進めるべき。

●エネルギー、デジタル、食など本道の強みを生かした産業振興と人材集積を図る。

<再質問>

○地域づくり総合交付金の充足度はいかに。事業連携や効果検証を進めるべき。

●地域の多様なニーズに対応している。連携会議等で進捗共有と事業の相乗効果を図る。

(2) 地域未来基金について

○新たに設置する地域未来基金の具体的な使途や運用計画、方向性をいつ示すのか。

●戦略産業の全道波及や市町村支援等に活用する。次の定例会までに全体像を示す。

(3) カスハラ対策について

○法改正や総務省通知を踏まえ、道庁等の職場対策と道民への普及啓発をどう進めるか。

●条例や指針、職員向けガイドラインを整備し、法改正等を踏まえ適切に対応する。

<再質問>

○判断基準や対応に抜け落ちがないか。正当な苦情との区別など、どう講じるか。

●ガイドライン等で基準や相談窓口、組織対応を定め、研修等で理解促進に努める。

<再々質問>

○職員研修や相談の実態は。また、障害のある方等への人権擁護と合理的配慮はいかに。

●研修を実施し、庁内窓口には12件の相談。障害のある方等にも指針に基づき対応する。

## 3. 防災・減災について

○地震や豪雨災害の教訓を踏まえ、避難所環境を含め防災計画等を不断に見直すべき。

●暑さ対策や車中泊対応を計画に反映し、停電・断水を想定した訓練等を実施する。

## 4. 医療課題について

(1) 地域医療構想について

○機械的な人口基準でなく、地域事情や市町村の意見を踏まえ構想区域を設定すべき。

●本道の地域特性や受療動向等を踏まえ、地域医療構想調整会議などで丁寧に協議する。

(2) 病院の再編統合について

○経営難による安易な統廃合は避け、公的病院への財政支援と職員処遇への配慮が必要。

●財政措置の充実を国に要望し、再編等の際も、地域の医療機関の意見を伺い取り組む。

<再質問>

○通院の移動手段や通院助成、訪問診療、オンライン診療等も対策を進める必要がある。

●遠隔・在宅医療などアクセス確保も含め調整会議で協議を行い、地域を支援していく。

## 5. 建設政策について

(1) インフラの老朽化対策について

○人口減少や資材高騰、人材不足を踏まえ、社会インフラをどう維持・更新していくか。

●国へ要望など予算確保に努め、予防保全やD X等の効率・効果的な維持管理を進める。

<指摘>

○インフラ劣化等による危険から道民を守るため、国を待つことなく適正に進めるべき。

(2) 高規格道路のミッシングリンクの解消について

○高規格道路の未整備区間の解消に向け、具体的な道筋と開通時期を明確に示すべき。

●予算確保と整備効果を発信し、未整備区間の早期解消と開通時期の公表を国に求める。

## 6. 経済と雇用対策等について

### (1) 物価高対策について

- 支援が届かなかった人や事業者への道独自の支援を進めるべき。今後の考えはいかに。
- 利用状況や声を踏まえ効果検証し、国への要望も行いながら直面する課題に対応する。

### (2) 中小企業の賃上げについて

- 物価高が経営を圧迫するなか、賃上げ実現に向けた環境整備や支援をどう進めるのか。
- 価格転嫁や生産性向上、設備導入等を支援する。持続的・構造的な賃上げにつなげる。

## 7. 観光施策について

### (1) 観光振興について

- 宿泊税、交通政策、振興局連携を一体で捉え、地域・季節偏在の解消をどう進めるか。
- PDCAによる進捗・効果の検証、宿泊税も活用した施策強化で、偏在解消を進める。

### (2) IRについて

#### ①北海道型IRと交通政策との整合性

- 現行制度の課題、来訪者の全道送客を掲げるIR政策と交通政策との整合性はいかに。
- 投資採算性等を踏まえ、国に基準緩和を要望する。送客と交通利便性向上を検討する。

#### ②認定申請の判断について

- 期限ありきでなく社会的影響等の十分な検証が必要。可否判断の条件・時期はいかに。
- 候補地や事業性等を段階的に検討し、課題解決の道筋を付け、可能性を追求する。

#### ③道民理解について

- 「道民理解」は何を指すか。情報や判断基準を示し、十分な議論・検証で判断すべき。
- メリット・デメリットの両面を示し、議会議論や道民説明会等で意見を伺っていく。

#### <再質問>

- どの条件が整えば申請に進むのか、申請を見送る判断も含め、基準を明らかにすべき。
- 候補地、事業性、社会的影響対策等を基本構想に向け検討し、可能性を追求していく。

#### <再々質問>

- 申請期間も決まっている。最低限いつ頃を目処に判断するのか、今時点で示すべき。
- 国への要望、基本構想の検討、道民理解の促進から、北海道IRの可能性を追求する。

## 8. エネルギー政策等について

### (1) 泊原発の再稼働について

#### ①安全対策について

- 原発構内の死亡事故を踏まえ、北電に安全体制の独自点検と道への報告を求めるべき。
- 北電では全工事の総点検と再発防止対策が行われ、道も安全対策の申入れを行った。

#### <再質問>

- 原子力安全と労働安全は切り離せない。道も検証し、防潮堤工事再開も関与すべき。
- 道も立入調査等で事故や再発防止策を確認した。引き続き安全協定に基づき対応する。

#### <再々質問>

- 3号機再稼働前に道が安全管理を確認・公表し、道民の安全への責務を明確にすべき。
- 原発は安全性の確保が大前提と考える。北電との安全協定に基づき必要な対応を行う。

#### ②電気料金について

- 再稼働同意の判断理由とした電気料金の値下げ幅・時期の変化の受け止めはいかに。
- 北電は11%、月1,000円程度下げを目標。道では取組を注視し丁寧な説明等を求める。

#### <再質問>

- 値下げまでの間、道民の負担軽減策を講じる考えは。北電の現況も道民に説明すべき。
- 国の電気・ガス料金支援で、道が対象外部分を支援。北電には企業努力を求めている。

### (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について

- 他地域での文献調査の受け止めは。概要調査への移行は判断基準等を明確にすべき。
- 国の取組の一つと認識。概要調査への移行は、条例趣旨を踏まえ反対の意見を述べる。

## 9. 交通・物流政策について

### (1) 地域公共交通の維持・確保について

#### ①バス運転手の確保について

- 運転手確保対策の成果・課題、今後の必要数をどう見込み、確保策を強化するのか。
- 就職相談会や免許取得助成等を進める。国に地域事情を踏まえた補助制度を要望する。

＜再質問＞

○経営安定や路線維持も重要。地域公共交通の役割、仕事の魅力を幅広く発信すべき。

●若年者向けPRや魅力発信など、関係者と連携して運転手確保に取り組む。

②JR北海道の路線維持について

○黄線区の協議も停滞する中、JRの利用促進策や活性化策の成果と課題はいかに。

●JRに方向性の早期提示を求め、国・沿線自治体との検討、利用促進策を継続する。

＜再質問＞

○路線維持に向け、JR北海道への直接申し入れなど具体的に行動すべき。

●JRに方向性を求め、国や沿線自治体と具体的方策の検討を深める。

（２）新千歳空港アクセスの機能強化について

○大雪時の空港滞留者対策は苫小牧方面のルート確保など複線的な対応も検討すべき。

●関係機関と連携し改善に取り組む。鉄道アクセスの抜本的改良等を国に働き掛ける。

（３）北海道新幹線札幌開業延期への対応について

○開業延期の影響を踏まえ、国等への働きかけと沿線自治体への支援を進めるべき。

●開業時期早期明示や財源確保、地方負担軽減等を国に求め、関係者一丸となり取り組む。

（４）物流の確保について

○豪雨での脱線事故も踏まえ、鉄道・トラック・船舶を組み合わせた物流網を構築すべき。

●モーダルシフトや中継・共同輸送等を進め、災害対応力の向上を図る。

10. 環境等政策について

○再エネ等開発行為は、自然を守るだけでなく開発後の生物多様性の回復・創出も必要。

●生物多様性の回復等が重要。環境意識を醸成し、ネイチャーポジティブに取り組む。

11. 第1次産業の振興について

（１）農業政策について

①食料安全保障と農政改革について

○資材高騰など生産現場の声を踏まえ、国への要望だけでなく、道が対策を講じるべき。

●国予算を活用し、道独自の負担軽減策等を進め生産力・競争力と農村の強靱化を図る。

②米国产生食用バレイショの水際対策について

○病虫害侵入の影響の認識はいかに。万全な水際対策を求め、道独自条例も検討すべき。

●病虫害侵入はあってはならず、国に厳格な対応と生産者への丁寧な説明を求める。

＜再質問＞

○本道の意見を公式な場で国に伝え、道独自規制を設ける条例化を検討すべき。

●検疫協議を注視し、病虫害侵入防止に向け国に厳格な対応を求める。

＜再々質問＞

○国がではなく、知事が主体性を持ち何するか。道独自条例を制定し、決意を示すべき。

●国はWTOルールにより協議。病虫害侵入あってはならず、国に厳格な対応を求める。

（２）水産政策について

①海洋環境の変化に対応した栽培漁業について

○海水温上昇等で資源減少が進む中、安定漁獲に向け栽培漁業を一層推進すべき。

●海洋環境を踏まえ増養殖や放流手法を改善し、環境変化に対応した栽培漁業を進める。

②サーモン養殖事業への支援について

○サーモン養殖の事業化に向け、費用や技術、採算性、種苗確保への支援を充実すべき。

●養殖技術の実証や施設整備、種苗の安定供給を支援し、収益性の高い養殖につなげる。

（３）道産木材の利用拡大について

○非住宅分野での道産木材利用に向けた支援を強化し、公共施設等で率先利用すべき。

●設計研修や民間施設への助成、道有施設の木造化等で非住宅分野の需要拡大を図る。

12. 人権等施策について

（１）性的マイノリティに関する諸課題について

○国基本計画の地方公共団体が講ずべき施策を踏まえ、道も早期に取り組むべき。

●基本計画を踏まえ、庁内横断的に施策を検討し暮らしやすい環境づくりに取り組む。

＜再質問・指摘＞

○道も早期に計画を策定し、学校での研修や外部講師等による取り組みも推進すべき。

●国の基本計画を踏まえ、今後の国の動き等も踏まえながら必要な施策を検討する。

<再々質問>

○10年の取組で、当事者にとって暮らしやすい環境になったと考えているのか。

●これまでの取組に加え、理解促進を広げ、相談体制の充実など必要な施策を検討する。

13. 北方領土返還要求運動等について

○四島交流再開のめどが立たない中、元島民に寄り添い返還要求運動をどう展開するか。

●国に毅然とした外交交渉を求め、洋上・上空慰霊など元島民の負担軽減なども進める。

<再質問>

○ロシア側の動きへ知事自らが札幌ロシア連邦総領事館に抗議・要望を伝えるべき。

●政府が抗議していることを承知しており、早期返還に向け、道としても国へ要請する。

14. 教育課題について

(1) 教員の確保について

○「みらいの教員プロジェクト」で志願者増加と道内定着、教育大との連携をどう図る。

●大学や高校と連携し、教職の魅力を伝えるなど、教員志願者の裾野を広げる。

<再質問>

○魅力だけでなく勤務実態も含めた正しい理解が重要。道教育大学の連携はいかに。

●大学と働き方改革の進捗の共有、現場見学や意見交換等も検討し、教員確保を進める。

(2) 教員の働き方改革について

○欠員により負担増加。時間外在校等時間の国基準達成状況の認識、欠員対策の考えは。

●年360時間以内は小学校7割、中学校5割。学校訪問で課題を開き欠員対策に取り組む。

## 4 一般質問者の質問項目

岡田 遼 議員（釧路市）

1. 防災・減災について

2. エゾシカ対策について

3. 野犬対策について

4. 道民生活応援ポイント給付事業について

5. 電動キックボードに係る課題について

田中 勝一 議員（札幌市中央区）

1. 働く方々の賃金改善について

(1) 春闘の結果について

(2) 最低賃金の引上げについて

(3) 北海道職員の賃金について

2. 中小企業の支援事業について

3. JR北海道の路線維持について

4. JRのオーバーツーリズム対策について

5. 泊原発の安全対策について

6. 冬季オリンピック・パラリンピックの招致について

7. 道立高校へのエアコン設置について

8. 小学校の洋式トイレ設置について

木葉 淳 議員（江別市）

1. 「安心して暮らし続けられる北海道」について

(1) 豪雨対策について

(2) PFAS対策について

(3) 価格転嫁について

(4) 多文化共生について

(5) 高校授業料無償化について

2. 新たな地域医療構想について

3. 持続可能な農業政策について

### 宮崎 アカネ 議員（旭川市）

1. 副首都構想について
2. 事前防災について
3. トイレの便器数に係る基準について
4. 都市計画について
5. 地球温暖化による食料問題について
6. 道立高校の魅力化について

### 小泉 真志 議員（十勝地域）

1. 全国和牛能力共進会北海道大会について
2. 持続可能な畑作振興について
3. 持続可能な酪農振興について
4. 北海道らしい観光振興について
5. 雌阿寒岳の避難路について
6. 性暴力から子どもたちを守るために

### 広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

1. 公文書管理と情報公開、行政情報の活用について
  - (1) 公文書管理について
  - (2) 情報公開と公益性の判断について
  - (3) オープンデータとGISによる行政情報の活用について
2. 北海道の持続可能な土地利用について
  - (1) 国土利用計画・土地利用基本計画の総合調整機能について
  - (2) 予防的な土地利用政策と北海道の土地利用ビジョンについて
3. 北海道の森林の多面的価値と森林行政の役割について
  - (1) 森林の多面的価値の可視化と多様な森林管理について
  - (2) 保安林の公益性判断と森林行政の主体的な役割について
4. 30by30の現状と目標設定について
  - (1) 30by30の現状と目標設定について
  - (2) 過去の環境政策の継承と広域的な環境管理について
5. 地域と共生する再生可能エネルギーの推進について
  - (1) 知事が掲げる「地域との共生」について
  - (2) 促進区域制度の位置づけについて
  - (3) 促進区域設定に向けた市町村の伴走支援について
  - (4) 広域的な視点からのゾーニングと北海道の役割について
  - (5) 「地域が立地を選ぶ」再生可能エネルギー政策への転換について

## 5 委員会等における主な質疑

### (1) 常任委員会における主な質疑

#### 総合政策委員会

- |          |               |                                     |
|----------|---------------|-------------------------------------|
| 8月4日（火）  | 広田まゆみ（札幌市白石区） | 通信環境の整備について                         |
| 9月1日（火）  | 広田まゆみ（札幌市白石区） | 北海道総合計画の推進について                      |
| 9月7日（月）  | 広田まゆみ（札幌市白石区） | 持続可能な土地利用と第6次北海道国土利用計画・土地利用基本計画について |
| 10月1日（木） | 広田まゆみ（札幌市白石区） | バックアップ構想について                        |

#### 保健福祉委員会

- |          |              |              |
|----------|--------------|--------------|
| 10月1日（木） | 武田 浩光（札幌市西区） | 赤い羽根共同募金について |
|----------|--------------|--------------|

#### 経済委員会

- |         |             |                   |
|---------|-------------|-------------------|
| 9月1日（火） | 小泉 真志（十勝地域） | カスタマーハラスメント対策について |
|---------|-------------|-------------------|

#### 農政委員会

- |         |               |                    |
|---------|---------------|--------------------|
| 8月4日（火） | 清水 敬弘（札幌市手稲区） | 本道の意欲ある生産現場への具体の支援 |
|---------|---------------|--------------------|

9月7日（月） 清水 敬弘（札幌市手稲区） 対策について  
米国産生バレイショの輸入検疫における  
様々な懸念などについて

#### 建設委員会

8月4日（火） 鈴木 仁志（帯広市） 建設業の振興について

#### 文教委員会

8月4日（火） 平出 陽子（函館市） しょうがいのある生徒の普通高校受検に  
関する合理的配慮について

9月1日（火） 平出 陽子（函館市） 普通高校入学後のしょうがいがある生徒  
への合理的配慮について

10月1日（木） 平出 陽子（函館市） （仮称）学校における働き方改革・健康プ  
ラン骨子案について

### （２）特別委員会における主な質疑

#### 産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会

8月5日（水） 高橋 亨（函館市） 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた  
提案・要望に関する報告聴取の件  
泊原発について

#### 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

9月2日（水） 広田まゆみ（札幌市白石区） ふるさと住民登録制度と広域連携につい  
て

10月1日（木） 広田まゆみ（札幌市白石区） 道州制特区と今後の地方分権について

#### 子ども政策調査特別委員会

8月5日（水） 小泉真志（十勝地域） 長期休業中の食の支援について

10月1日（木） 木葉 淳（江別市） 市町村における「こども誰でも通園制度」  
の取組状況に関する報告聴取の件

### （３）第3回定例会 予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会は、9月25日（金）から9月29日（火）までの3日間の  
日程で各部審査を行った。

#### 【第1分科会】

清水敬弘議員（札幌市手稲区）は、保健福祉部にエキノコックス症、環境生活部にスポ  
ーツ振興について、総合政策部に国の予算編成の方針変更を踏まえた対応など、道南い  
さりび鉄道、地域未来基金、副首都構想について、総務部に消防行政における救急・災害  
対応力について質疑。

川澄宗之介議員（小樽市）は、保健福祉部に簡易宿所、環境生活部にアライグマ被害の  
現状と課題、総合政策部に交通政策について質疑。

畠山みのり議員（札幌市南区）は、公安委員会に生活道路の速度規制、保健福祉部に小  
さく産まれた赤ちゃんを持つ母親への支援について質疑。

市橋修治議員（後志地域）は、総務部に原子力防災対策について質疑。

#### 【第2分科会】

鈴木仁志議員（帯広市）は、水産林務部に森林整備推進、森林所有者支援、栽培漁業の  
状況、民間の人工ふ化事業への支援、主要魚種の漁獲予測、農政部にメルコスル交渉、十  
勝家畜保健衛生所の獣医師不足、地籍調査、防風林の減少、北海道の養蜂について質疑。

洲上綾子議員（札幌市東区）は、経済部に各種補助金・支援金等、札幌高等技術専門学  
院、I R、地域未来戦略、カスタマーハラスメント、性的マイノリティに関する諸課題、  
教育委員会に教職員の離職防止と欠員対策、性的マイノリティに関する諸課題、子ども  
の性被害防止について質疑。

池端英昭議員（石狩地域）は、建設部に防災・減災の取組、道営住宅、農政部に北海道  
農業の持続的発展、米国産生食用バレイショ輸入解禁、米政策について質疑。

### 【知事総括質疑】

9月30日（水）に開催された予算特別委員会知事総括質疑では、川澄宗之介議員（小樽市）が、副首都構想、地域未来戦略、交通政策、I R、米国産食用バレイショ輸入解禁、メルコスル交渉、北海道農業の持続的発展、原子力防災対策、各種補助金・支援金等について質した。

副首都構想に関して、副首都の指定要件や制度内容が明らかでない中で手続きだけが先行していることに懸念を示し、二元代表制の観点から議会への事前説明や情報共有が十分であったのか、知事の認識を質した。

米国産バレイショの輸入解禁に関して、輸入解禁に対する知事の考え方、輸入検疫協議における保護水準、植物検疫の徹底、本道の主体的な関与についてなど、さまざまな角度から質したが、知事は、国の植物防疫検討会等でリスク管理措置が検討されることを理由に、病虫害侵入防止が重要であるとの答弁を繰り返した。一方で、道独自のルールの策定や専門家会議の設置については最後まで見解を示さず、本道独自の対応方針や具体的な検討の有無は明らかにならなかった。

## 6 当面する課題と対応

### （１）副首都構想について

副首都構想に関する新たな協議体の設置準備を進めていることや、制度設計が固まる前段階から国への要望活動を行ってきたことが報道先行の形で明らかになる一方で、協議会の具体的な内容や今後の工程、道の財政・人員負担の見通しについては具体的な説明はなく、今後の情報提供に委ねられる形となった。

北海道における副首都構想の必要性などを含むグランドデザインや、具体的なロードマップ、指定に伴う権限や財政措置の内容、道や市町村の負担見通しは依然として不透明であり、議会や道民に対する事前説明と情報共有のあり方も含め、制度設計の進展に応じた具体的な説明が求められる。

### （２）I Rについて

I Rについては「基本的な考え方」が示されたものの具体性に乏しく、国への申請の可否については北海道の将来に長期的な影響を及ぼす大規模事業であることを鑑み、事業性や候補地、事業者、交通アクセス、依存症対策などを十分に検証すべきである。

また、知事は未だ申請の可否を判断するまでに必要な基準や工程、その期間すら明らかにしていないことから、道民や議会に対して透明性ある議論や意思決定を行うためにも、具体的なロードマップを早急に示すことが求められる。

### （３）米国産バレイショ輸入解禁について

知事への代表質問、一般質問、予算特別委員会の各部審査、知事総括を通じて一貫して北海道のバレイショ生産をどう守り抜くのか質してきた。北海道のバレイショは全国生産量の８割、種イモに至っては96%を占める上に、本道の畑作農業における輪作体系を構成する基幹作物の一つである。米国産バレイショの輸入解禁の是非は、国が決定することではあるが、シストセンチュウなどの病虫害は圃場への侵入から被害が確認されるまで5年以上かかる場合もあり、一度汚染された圃場では種イモとなるバレイショの植え付けは断念せざるを得ない。

今後は、生バレイショの輸入解禁が行われる場合に備えた本道独自のリスク管理のあり方や、家庭菜園等での植え付け対策、専門家を交えた検討体制の必要性などの課題が浮き彫りになる中、本道のバレイショ生産基盤を道としてどのような手法で守るのか、国の動向を注視しつつ、議会において農業者・道民目線にたった議論を尽くしていく。

以 上